



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

上場取引所

東

コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長 (氏名) 角田 英二 (TEL) 03-3279-1330

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,811	△6.4	△450	—	△414	—	△280	—
2024年3月期第3四半期	7,273	△27.8	△410	—	△345	—	△232	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 229百万円(△63.6%) 2024年3月期第3四半期 629百万円(35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△69.48	—
2024年3月期第3四半期	△57.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,808	13,834	48.0
2024年3月期	28,175	13,726	48.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,834百万円 2024年3月期 13,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	2.1	0	—	100	73.9	150	△14.2
								37.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	4,069,747株	2024年3月期	4,069,747株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	34,360株	2024年3月期	33,910株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	4,035,580株	2024年3月期3Q	4,029,292株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復、政府の緩やかな金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、円安や資源価格上昇等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、調達コストや販売価格の見直しによる売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費における経費の削減に努めましたが、OEM受注の減少、テレビ等の通信販売の不振が大きく影響し減収となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2022-2024年度を計画期間とする中期経営計画に基づき、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力してまいります。培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,811百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は450百万円（前年同期は営業損失410百万円）、経常損失は414百万円（前年同期は経常損失345百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は280百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失232百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)Ⅱ当第3四半期連結累計期間「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### <和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、和装関連製品の現物販売は好調に推移しましたが、催事販売が前年を下回ったため減収となり損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は666百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失（営業損失）は149百万円（前年同期はセグメント損失136百万円）となりました。

#### <洋装事業>

アパレル事業につきましては、メンズ事業におけるGMS向け商品の販売が減少しましたが、OEM事業は受注が拡大したため、増収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、売上はほぼ前年並みに推移しましたが、利益率が改善したため、黒字に回復しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,239百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は26百万円（前年同期はセグメント損失186百万円）となりました。

#### <ホームファニッシング事業>

ホームファニッシング事業につきましては、OEM受注が減少したことにより減収となり営業損失となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は290百万円（前年同期比59.0%減）、セグメント損失（営業損失）は118百万円（前年同期はセグメント利益69百万円）となりました。

<健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、GMSや家電量販店での販売は好調に推移しましたが、テレビ等の通信販売の不振の影響が大きく、減収となり損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,875百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失（営業損失）は389百万円（前年同期はセグメント損失382百万円）となりました。

<建物の賃貸業>

建物の賃貸業につきましては、新たにテナントの入居があり、賃貸収入が増加したため増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は814百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は461百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間における資産の部は、流動資産における現金及び預金が726百万円減少したこと、棚卸資産が467百万円増加したこと及び投資その他の資産における投資有価証券が時価評価により798百万円増加したこと等によって、資産合計は前連結会計年度末に比べ633百万円増加し28,808百万円となりました。

負債の部は、流動負債における輸入に伴う一時的な短期借入金が222百万円増加したこと、固定負債における税効果会計により繰延税金負債が244百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ525百万円増加し14,974百万円となりました。

純資産の部は、株主資本における利益剰余金が配当金及び親会社株主に帰属する四半期純損失により401百万円減少したこと、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が552百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ107百万円増加し13,834百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で2024年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、直ちに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,685,275	1,958,356
受取手形及び売掛金	1,674,291	1,550,411
電子記録債権	135,850	124,907
棚卸資産	1,738,096	2,206,016
その他	617,768	801,673
貸倒引当金	△2,286	△1,956
流動資産合計	6,848,997	6,639,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,990,127	1,961,024
土地	10,562,576	10,562,576
その他(純額)	100,548	105,573
有形固定資産合計	12,653,252	12,629,174
無形固定資産		
その他	61,555	90,503
無形固定資産合計	61,555	90,503
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824,264	7,622,744
出資金	800,115	800,120
退職給付に係る資産	880,774	905,163
その他	241,547	257,562
貸倒引当金	△134,849	△135,763
投資その他の資産合計	8,611,851	9,449,826
固定資産合計	21,326,659	22,169,503
資産合計	28,175,657	28,808,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,965	1,026,318
電子記録債務	991,481	1,059,901
短期借入金	4,924,958	5,147,768
1年内返済予定の長期借入金	850,000	1,550,000
未払法人税等	52,305	12,080
未払消費税等	18,791	—
契約負債	10,589	10,386
その他	382,316	434,683
流動負債合計	8,253,408	9,241,139
固定負債		
長期借入金	2,220,184	1,500,315
繰延税金負債	2,992,398	3,237,016
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	202,515	205,511
資産除去債務	3,032	3,032
その他	765,069	775,046
固定負債合計	6,195,861	5,733,584
負債合計	14,449,269	14,974,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,864,135	6,462,811
自己株式	△40,802	△41,338
株主資本合計	10,366,355	9,964,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070,312	3,622,733
繰延ヘッジ損益	△3,257	2,736
土地再評価差額金	9,152	9,152
退職給付に係る調整累計額	283,824	235,070
その他の包括利益累計額合計	3,360,032	3,869,693
純資産合計	13,726,387	13,834,188
負債純資産合計	28,175,657	28,808,912

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,273,873	6,811,406
売上原価	5,234,263	4,907,027
売上総利益	2,039,609	1,904,378
販売費及び一般管理費	2,450,318	2,355,218
営業損失(△)	△410,708	△450,839
営業外収益		
受取利息	2,143	2,262
受取配当金	114,476	126,652
投資有価証券売却益	9,072	—
保険配当金	5,582	5,092
その他	10,683	5,648
営業外収益合計	141,958	139,656
営業外費用		
支払利息	68,520	83,042
手形売却損	1,426	1,461
為替差損	877	12,737
その他	5,495	6,030
営業外費用合計	76,320	103,272
経常損失(△)	△345,070	△414,454
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,070	△414,454
法人税、住民税及び事業税	△112,563	△134,046
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△112,563	△134,046
四半期純損失(△)	△232,507	△280,408
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232,507	△280,408
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885,508	552,421
繰延ヘッジ損益	△7,057	5,994
退職給付に係る調整額	△16,635	△48,754
その他の包括利益合計	861,814	509,661
四半期包括利益	629,307	229,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,307	229,252
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	102,071千円	77,969千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホーム ファニッシング 事業	健康・生活 事業	建物の賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	683,869	3,188,142	693,009	1,963,709	728,589	7,257,321	16,552	7,273,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,181	178	13,850	3,528	61,102	80,840	—	80,840
計	686,051	3,188,321	706,859	1,967,238	789,691	7,338,162	16,552	7,354,714
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△136,813	△186,946	69,501	△382,015	437,838	△198,435	△36,560	△234,996

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△198,435
「その他」の区分の損失(△)	△36,560
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△175,712
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△410,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホーム ファニッシング 事業	健康・生活 事業	建物の賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	666,205	3,238,663	276,567	1,874,953	751,981	6,808,371	3,034	6,811,406
セグメント間の 内部売上高又は振替高	297	476	13,450	458	63,007	77,689	—	77,689
計	666,502	3,239,140	290,017	1,875,411	814,988	6,886,061	3,034	6,889,096
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△149,096	△26,331	△118,417	△389,258	461,618	△221,485	△35,544	△257,029

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△221,485
「その他」の区分の損失(△)	△35,544
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△193,809
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△450,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末まで「その他」に分類していた新規事業のうち、ツカモトウェルネス(株)が行うサウナ及びサウナグッズ関連事業を「健康・生活事業」に変更しております。また、同様に「その他」に分類していた新規事業のうち、和装関連事業を「和装事業」に変更しております。

この変更は、当連結会計年度に量的重要性が増すことが予測され、管理体制の見直しを行った結果、上記のセグメントへの変更が合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。